

「相模原市介護職員等に対する就労意識調査」の結果について

1 調査の目的

本調査は、介護分野で従事する人材の確保・定着を図るため、介護職場で実際に勤務されている介護職員の方々に個別調査を行い、就労状況を把握することにより、今後の施策を検討する基礎資料とするため実施しました。

2 調査対象（市内の介護保険サービス事業に関わる事業所に就労する介護職員）

事業所数	発送数	有効回答数	有効回収率
509 箇所	3,009 件	1,282 件	42.6%

3 調査期間

平成27年10月30日(金)～11月20日(金)

4 調査結果の概要

(1) 回答者について

回答者は、全体では「50歳以上」が33.4%と最も多く、次いで「40歳代」の27.8%と続き、40歳以上の方が全体の6割以上を占めている。また、男性は「30歳代」、女性は「50歳以上」が最も多くなっている。

最終学歴は、高等学校（福祉関係以外）が41.3%と最も多い。一方で、高等学校（福祉関係）、大学・大学院（福祉関係）が3.7%と最も少ない。

居住地と同じ区内にある施設・事業所で働いている人が最も多い。

(2) 事業者・事業主体について

施設・事業所の従業員数は、「10人以上20人未満」が23.6%と最も多く、次いで「50人以上100人未満」が20.8%となっている。

(3) 現在の仕事、キャリア等について

介護職員としての経験年数は、「5年以上10年未満」が23.9%と最も多く、次いで「10年以上15年未満」が15.4%となっている。

持っている介護に関する資格等は、「介護福祉士」が58.3%と最も多く、次いで「介護職員初任者研修課程」が46.6%となっている。今後、取得したい介護に関する資格等は「特になし」が31.3%と最も多く、次いで「介護支援専門員」が27.2%、「介護福祉士」が23.4%となっている。

時間外勤務は、「時間外、超過勤務なし」が23.7%と最も多く、次いで「5時間未満」となっている。

介護職員を目指した理由は、「働きがいのある仕事だと思ったから」が39.1%と最も多く、次いで「自分に合っていると思ったから」が36.5%となっている。

(4) 賃金・待遇、福祉について

昨年1年間の年収は、「300万円以上400万円未満」が26.4%と最も多く、次いで「200万円以上250万円未満」が13.4%となっている。

昨年と比較した1か月の平均の税込み給与額は、「変わらない」が46.4%と最も多く、「増えた」が37.2%、「減った」が9.3%となっている。「増えた」では、「1万円以上」が51.4%と最も多い。

現在の仕事又は施設・事業所に対して、満足と感じていることは、「職場の人間関係が良好である」が47.0%と最も多く、次いで「仕事へのやりがい」が41.0%となっている。

不満、悩みや苦勞は、「人手が不足している」が62.4%と最も多く、次いで「給料等の収入が少ない」が43.2%となっている。

介護職員としての継続意向では、「はい」が59.8%と最も多い。一方で、「いいえ」は4.9%と少ない。

介護職員を増やすために必要なことは、「給与面の改善」が87.2%と最も多く、次いで「介護職のイメージアップ」が48.7%となっている。

5 閲覧等

今後、各行政資料コーナーで閲覧できるほか、市ホームページに本編を掲載する予定です。

問い合わせ先 高齢政策課 計画推進班 042 - 769 - 8354
--

相模原市
介護職員等に対する就労意識調査
報告書

概要版

平成28年3月

相模原市

目 次

1 調査の概要	1
（1）調査の目的	1
（2）調査対象者	1
（3）調査方法と回収状況	1
（4）調査項目	2
（5）報告書利用上の留意点	2
2 集計結果	3
（1）回答者について	3
ア 年齢構成	3
イ 最終学歴	4
（2）事業者・事業主体について	5
ア 施設・事業所の事業種別	5
イ 施設・事業所の所在地	6
ウ 施設・事業所の従業員数	7
（3）現在の仕事、キャリア等について	8
ア 雇用形態	8
イ 施設・事業所の勤続年数	8
ウ 職位	10
エ 介護職員としての通算経験年数	10
オ 持っている介護に関する資格等	12
カ 働いている施設・事業所で取得した介護に関する資格等	13
キ 資格を取得するための費用の負担者	13
ク 取得したい介護に関する資格等	14
ケ 平成27年10月の1か月間の勤務日数	15
コ 平成27年10月の1か月間の時間外勤務又は、所定を超えた勤務時間	15
サ 介護職を目指した理由	16
シ 働いている施設・事業所に就職を決めた理由	17
（4）賃金・待遇、福利について	18
ア 昨年1年間の年収	18
イ 1か月の平均の税込み給与額	18
ウ 昨年と比較した1か月の平均の税込み給与額	19
エ 働いている施設・事業所での福利厚生等	20
オ 働いている施設・事業所の各種手当	21
カ 現在の仕事又は施設・事業所に対して、満足と感じていること	22
キ 現在の仕事又は施設・事業所に対する不満、悩みや苦勞	23
ク 介護職員としての仕事の継続意向	24
ケ 介護職員等を増やすために必要なこと	25

(5) 能力開発・研修について	26
ア 過去1年間の勤務時間内に施設・事業所が主催した研修への参加の有無	26
イ 過去1年間の勤務時間内に働いている施設・事業所以外の場所で開催された研修への参加の有無	26
ウ 働いている施設・事業所以外の場所で開催された研修を受講するための費用の負担者	27
(6) 調査結果から見られる傾向等	28
ア 回答者について	28
イ 事業者・事業主体について	28
ウ 現在の仕事、キャリア等について	28
エ 賃金・待遇、福利について	28

1 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、介護分野で従事する人材の確保・定着を図るため、介護職場で実際に勤務されている介護職員の方々に個別調査を行い、就労状況を把握することによって課題を探り、今後の施策を検討する基礎資料とする。

(2) 調査対象者

相模原市内の介護保険サービス事業に関わる事業所に就労する介護職員

(3) 調査方法と回収状況

調査方法：相模原市内の介護事業所宛てに調査票を郵送の上、事業所の管理者から介護職員に調査票を配布して頂き、介護職員より同封の返信用封筒にて郵送回収した。

調査期間：平成27年10月30日（金）～11月20日（金）

< 回収状況 >

調査対象数	有効回答数	有効回答率
3,009人	1,282件	42.6%

< 回収状況（事業主体別） >

事業主体	事業所数	発送数	有効回答数	有効回答率
社会福祉法人	87箇所	848件	467件	55.1%
医療法人	29箇所	262件	109件	41.6%
民間企業（株式、有限、合資）	360箇所	1,750件	582件	33.3%
特定非営利活動法人（NPO）	18箇所	79件	38件	48.1%
社団法人、財団法人	2箇所	13件	22件	169.2%
その他	13箇所	57件	29件	50.9%
不明（事業主体無回答のため）			35件	
合計	509箇所	3,009件	1,282件	42.6%

回答に基づいて計算したため、有効回答率は100%を超えることがある。

<回収状況（施設・事業所別）>

施設・事業所	施設数	発送数	有効回答数	有効回答率
施設・事業所				
介護老人福祉施設	41箇所	615件	314件	51.1%
介護老人保健施設	12箇所	180件	71件	39.4%
特定施設入居者生活介護	33箇所	297件	61件	20.5%
小規模多機能型居宅介護	20箇所	120件	74件	61.7%
認知症対応型共同生活介護	61箇所	244件	121件	49.6%
地域密着型介護老人福祉施設	1箇所	10件	13件	130.0%
施設・事業所 計	168箇所	1,466件	654件	44.6%
居宅系				
訪問介護	142箇所	568件	252件	44.4%
訪問入浴介護	9箇所	36件	6件	16.7%
通所介護	179箇所	895件	281件	31.4%
短期入所生活介護	3箇所	12件	19件	158.3%
認知症対応型通所介護	8箇所	32件	42件	131.3%
居宅系 計	341箇所	1,543件	600件	38.9%
不明（事業種別無回答のため）			28件	
合計	509箇所	3,009件	1,282件	42.6%

回答に基づいて計算したため、有効回答率は100%を超えることがある。

（４）調査項目

- （ア）回答者について
- （イ）事業者・事業主体について
- （ウ）現在の仕事、キャリア等について
- （エ）賃金・待遇、福利について
- （オ）能力開発・研修について

（５）報告書利用上の留意点

- ・百分率（％）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、百分率（％）を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、百分率（％）の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が30未満の場合、サンプル数が少ないため、参考として図表では掲載するが、原則文章中には触れない。
- ・「回答者数」の縦列に記載してある斜体字の構成比は、全体の回答数に対する比率である。

2 集計結果

(1) 回答者について

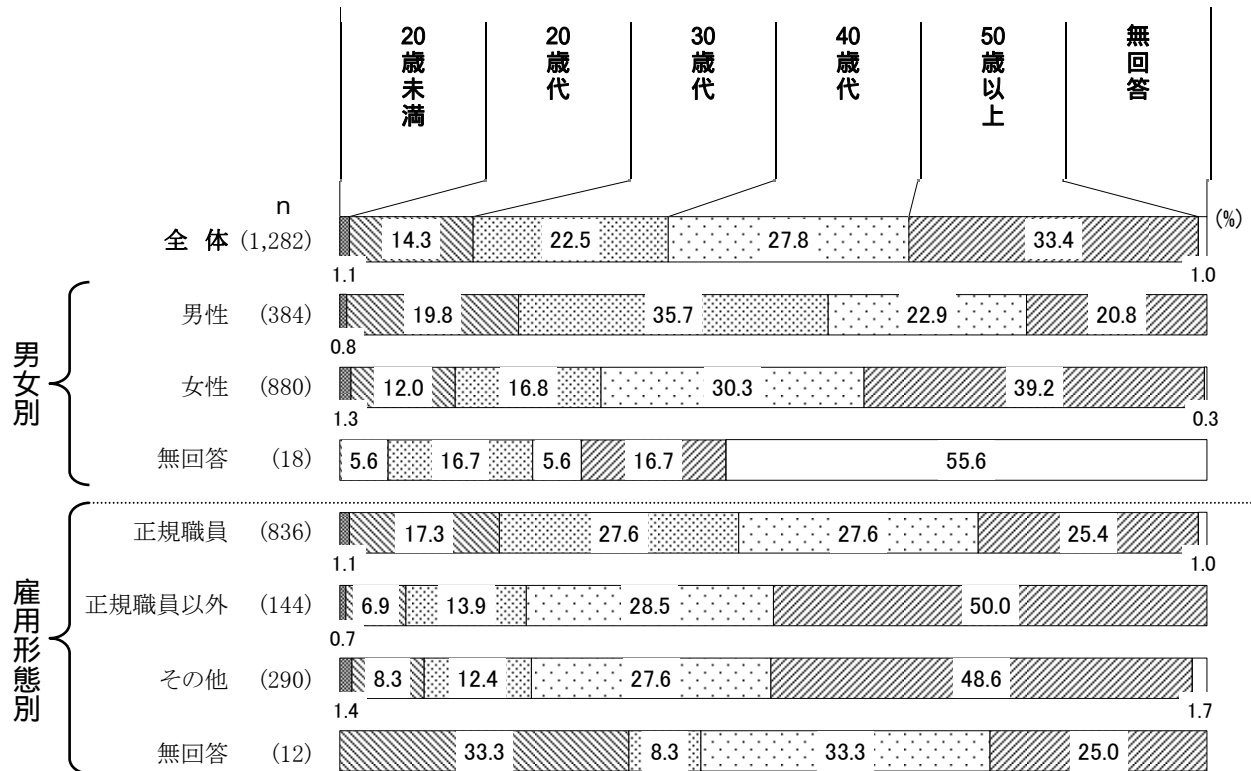
ア 年齢構成

年齢は「50歳以上」が33.4%と最も多く、次いで「40歳代」が27.8%と続く。40歳代と50歳以上の人が介護職員全体の6割以上を占めている。

性別でみると男性は「30歳代」が35.7%と最も多く、次いで「40歳代」が22.9%であり、30歳代と40歳代が男性全体の6割近くを占めているのに対し、女性は「50歳以上」が39.2%と最も多く、次いで「40歳代」の30.3%であり、40歳代と50歳以上が女性全体の7割弱を占めている。

雇用形態別でみると正規職員は「30歳代」「40歳代」が27.6%と最も多いのに対し、正規職員以外では「50歳以上」が50.0%で最も多くなっている。

<図表1 年齢構成（男女別、雇用形態別）>



雇用形態の区分

雇用形態	説明
正規職員	フルタイム・雇用期限（終了日）がない
正規職員以外	フルタイム・雇用期限がある 上限3年（満60歳以上は5年）
その他	非常勤・パート・アルバイト等

イ 最終学歴

最終学歴は「高等学校（福祉関係以外）」が41.3%と最も多く、次いで「短期大学・専門学校等（福祉関係以外）」が18.9%と続く。

雇用形態別で見るとすべての雇用形態で「高等学校（福祉関係以外）」が最も多く、特に正規職員以外で「高等学校（福祉関係以外）」が52.8%と多くなっている。

< 図表 2 最終学歴（雇用形態別） >

		上段：件数(件) 下段：構成比(%)									
		回答者数	中学校	高等学校 (福祉関係)	高等学校 (福祉関係以外)	短期大学・専門学校等 (福祉関係)	短期大学・専門学校等 (福祉関係以外)	大学・大学院 (福祉関係)	大学・大学院 (福祉関係以外)	その他	無回答
全 体		1,282 100%	59 4.6	47 3.7	529 41.3	178 13.9	242 18.9	47 3.7	154 12.0	11 0.9	15 1.2
雇用 形態 別	正規職員	836 65.2%	28 3.3	35 4.2	317 37.9	150 17.9	142 17.0	40 4.8	108 12.9	6 0.7	10 1.2
	正規職員以外	144 11.2%	7 4.9	1 0.7	76 52.8	8 5.6	27 18.8	3 2.1	20 13.9	1 0.7	1 0.7
	その他	290 22.6%	23 7.9	10 3.4	132 45.5	20 6.9	70 24.1	3 1.0	24 8.3	4 1.4	4 1.4
	無回答	12 0.9%	1 8.3	1 8.3	4 33.3	- -	3 25.0	1 8.3	2 16.7	- -	- -

(2) 事業者・事業主体について

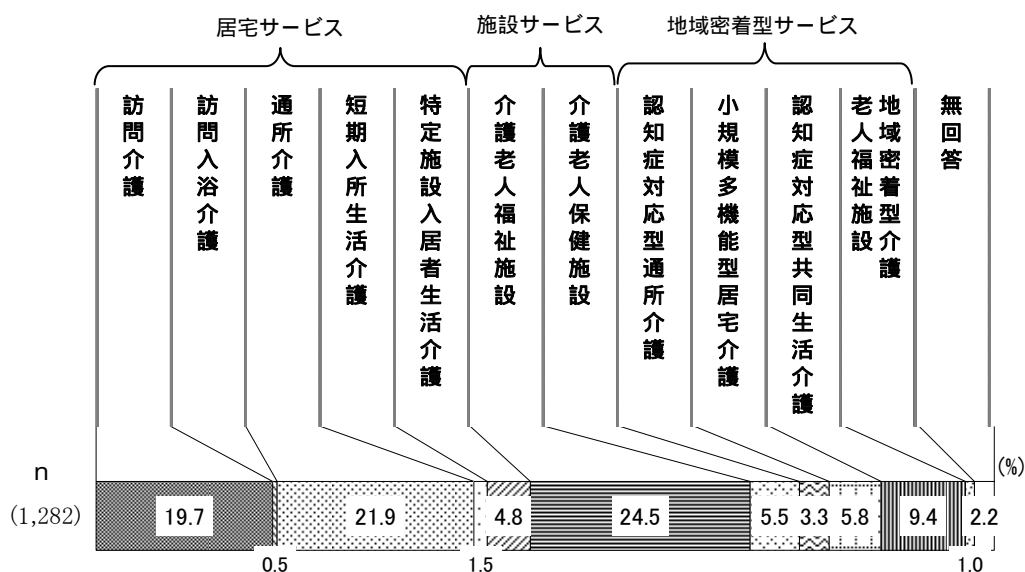
ア 施設・事業所の事業種別

働いている施設・事業所の事業種別は「介護老人福祉施設」が24.5%と最も多く、次いで「通所介護」が21.9%と続く。

性・年齢別で見ると男性の20歳代と40歳代は「介護老人福祉施設」が4割を超える。女性は30歳代と40歳代で「通所介護」が最も多く、50歳以上では「訪問介護」が27.8%と最も多くなっている。

雇用形態別で見ると正規職員は「介護老人福祉施設」が28.1%と最も多いのに対し、正規職員以外では「訪問介護」が22.2%で最も多くなっている。

<図表3 働いている施設・事業所の事業種別>

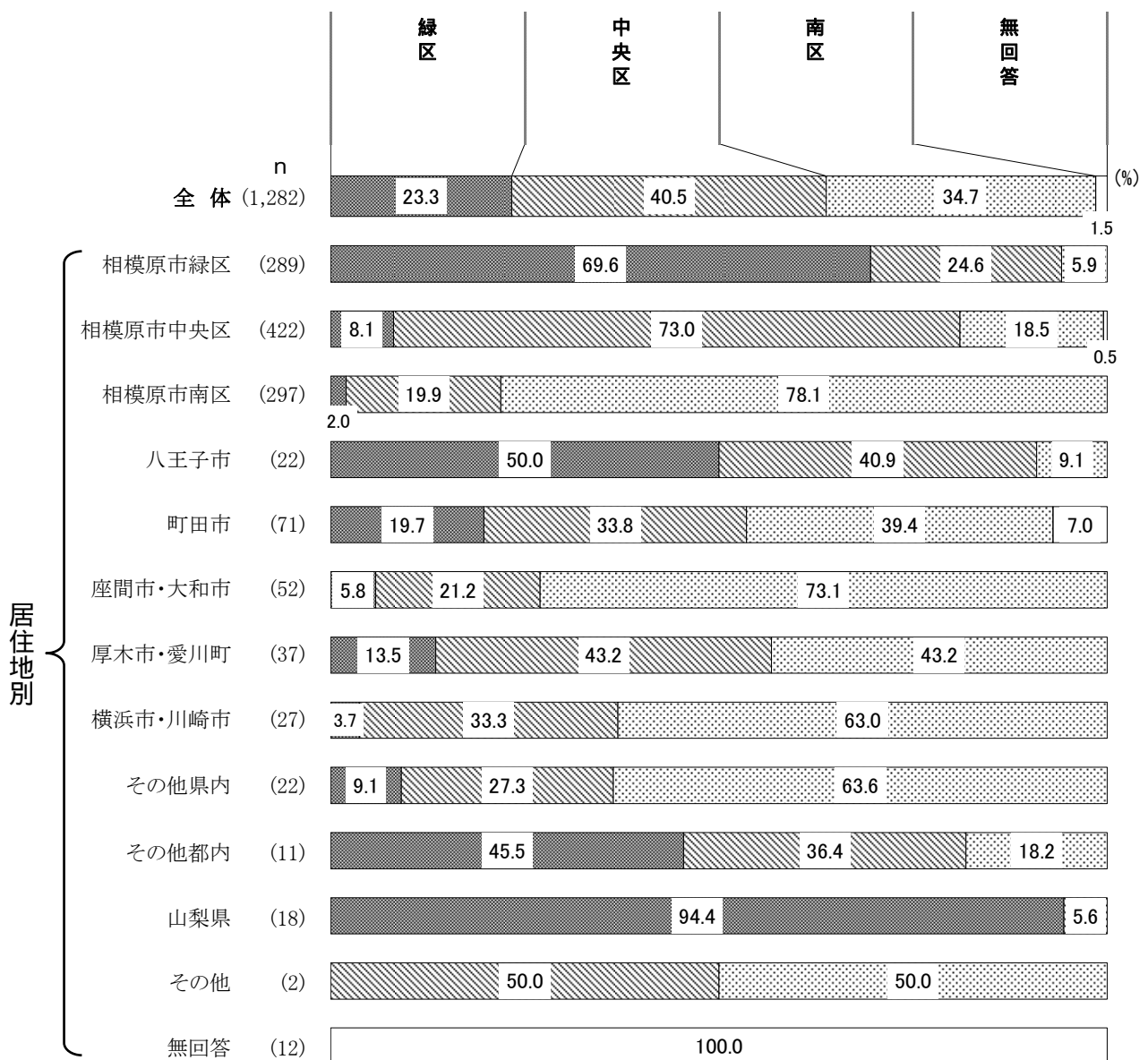


イ 施設・事業所の所在地

働いている施設・事業所の所在地は「中央区」が40.5%と最も多く、次いで「南区」が34.7%、「緑区」が23.3%と続く。

居住地別で見ると相模原市内はそれぞれ、緑区は「緑区」、中央区は「中央区」、南区は「南区」と居住地と同じ地域にある施設・事業所で働いている人が最も多い。相模原市外でも町田市と座間市・大和市は「南区」が最も多く、居住地に近い場所で働いている人が多い。

<図表4 働いている施設・事業所の所在地（居住地別）>

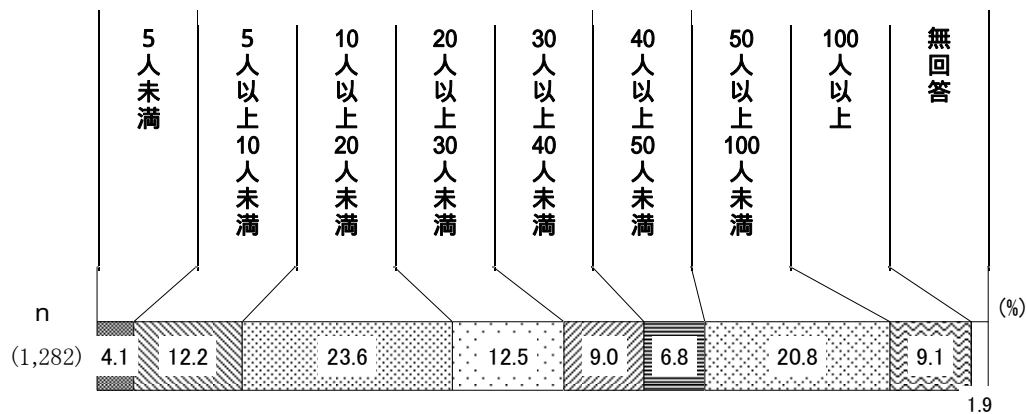


ウ 施設・事業所の従業員数

働いている施設・事業所の従業員数は「10人以上20人未満」が23.6%と最も多く、次いで「50人以上100人未満」が20.8%と続く。

事業者別で見ると「10人以上20人未満」は認知症対応型共同生活介護が49.6%と最も多く、次いで通所介護が39.9%、小規模多機能型居宅介護が37.8%と続く。「50人以上100人未満」は介護老人保健施設が70.4%と最も多く、次いで介護老人福祉施設が41.7%と続く。

<図表5 働いている施設・事業所の従業員数>



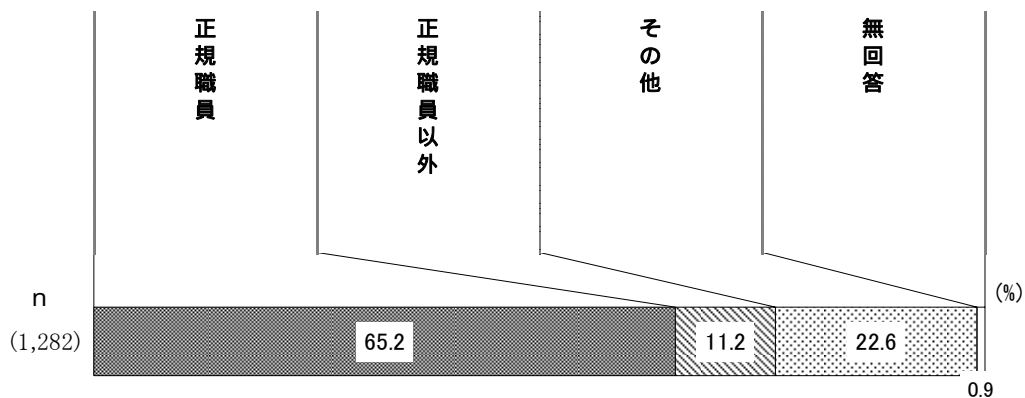
(3) 現在の仕事、キャリア等について

ア 雇用形態

雇用形態は「正規職員」が65.2%と多く、正規以外は「正規職員以外」の11.2%と「その他」の22.6%を合わせると33.8%となっている。

事業者別でみると介護老人保健施設は「正規職員」が87.3%と最も多く、次いで特定施設入居者生活介護が77.0%、介護老人福祉施設が74.8%と続く。

<図表6 雇用形態>



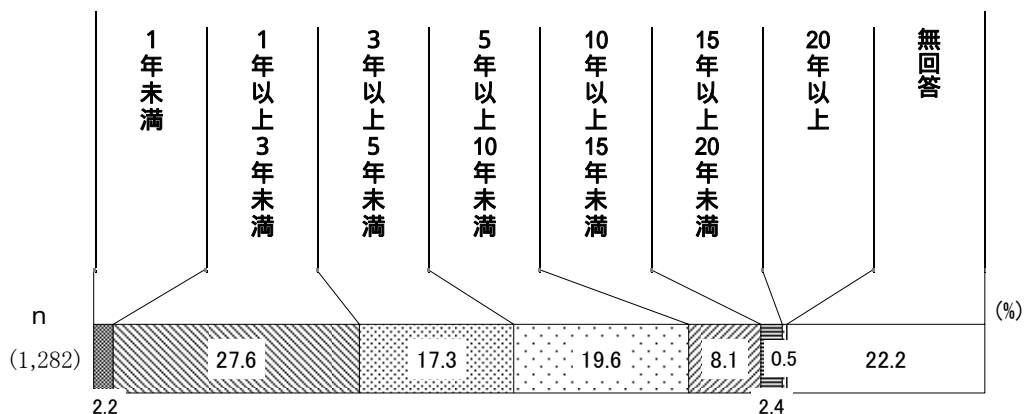
イ 施設・事業所の勤続年数

働いている施設・事業所での勤続年数は「1年以上3年未満」が27.6%と最も多い。

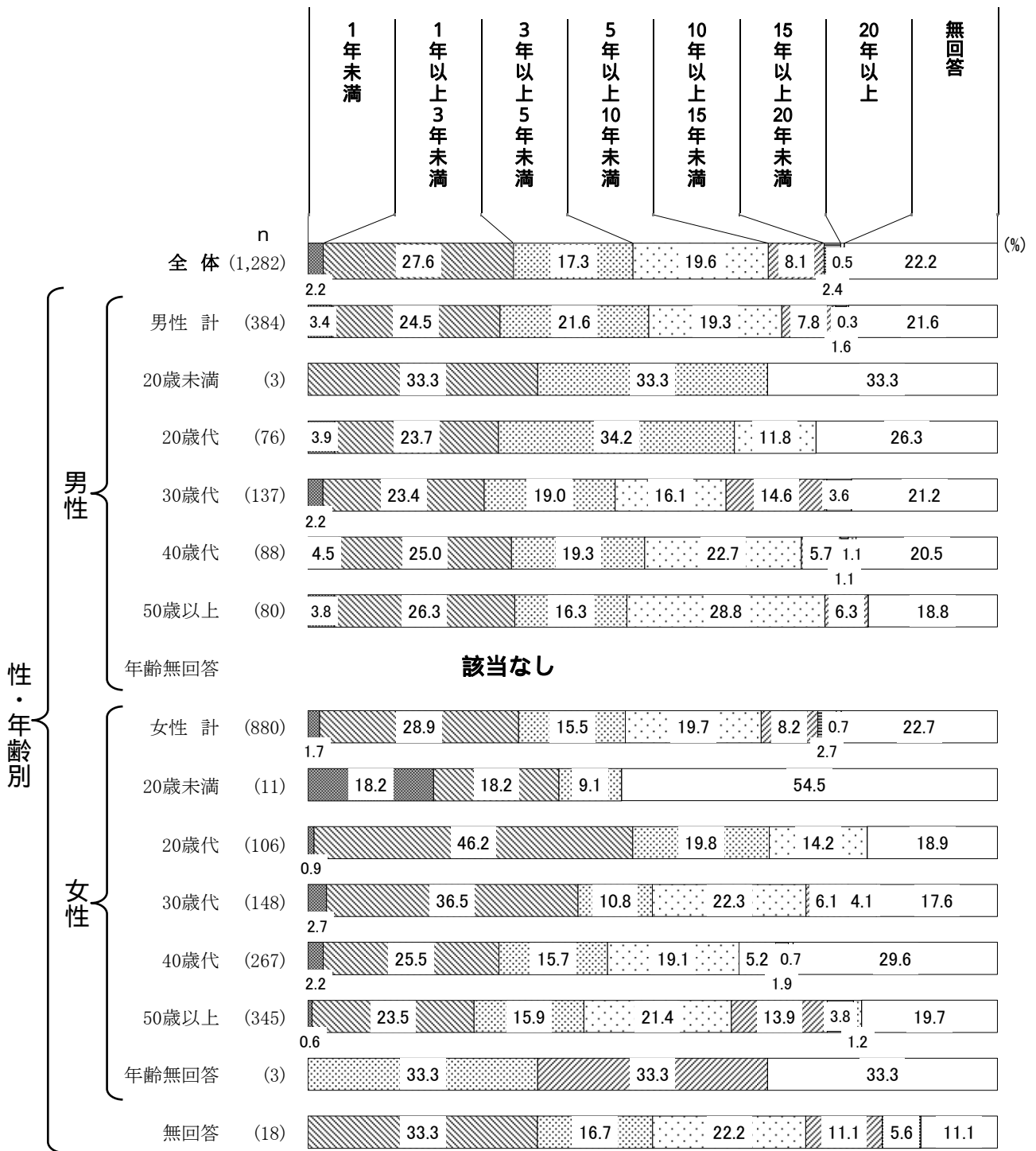
事業者別でみると小規模多機能型居宅介護は「1年以上3年未満」が39.2%と他の事業者に比べて多い。介護老人保健施設では、5年以上勤務している人は56.3%と5割を超える。

性・年齢別でみると男性の20歳代は「3年以上5年未満」が34.2%、50歳以上は「5年以上10年未満」が28.8%と他の年代に比べて多い。女性の20歳代と30歳代で「1年以上3年未満」がそれぞれ46.2%、36.5%と他の年代に比べて多い。

<図表7 現在、働いている施設・事業所での勤続年数>



< 図表 8 現在、働いている施設・事業所での勤続年数（性・年齢別） >

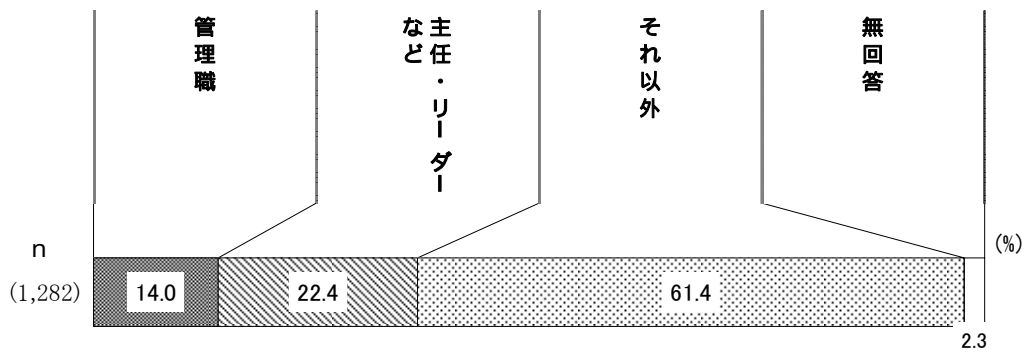


ウ 職位

職位は「それ以外」が61.4%と最も多く、次いで「主任・リーダーなど」が22.4%、「管理職」が14.0%と続く。

事業者別で見ると特定施設入居者生活介護は「管理職」が24.6%と最も多く、次いで訪問介護が23.4%、認知症対応型共同生活介護が22.3%と続く。一方で、小規模多機能型居宅介護は「それ以外」が73.0%と多い。

<図表9 働いている施設・事業所での職位>

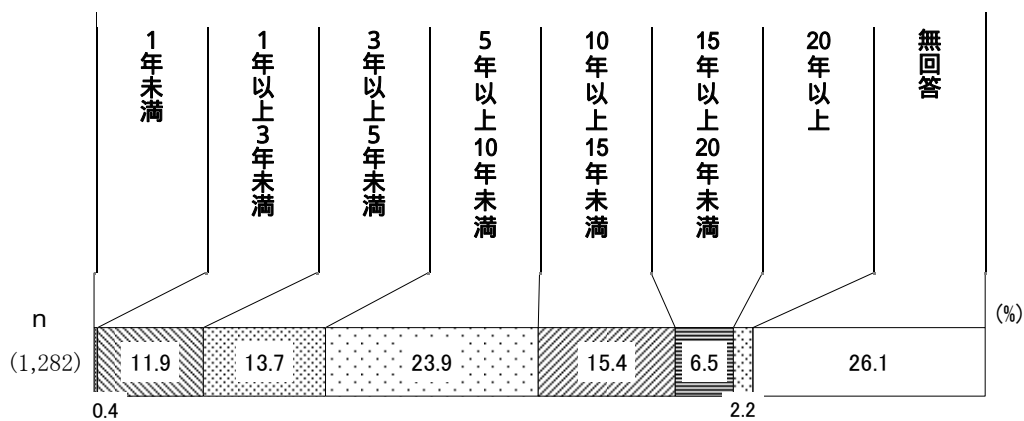


エ 介護職員としての通算経験年数

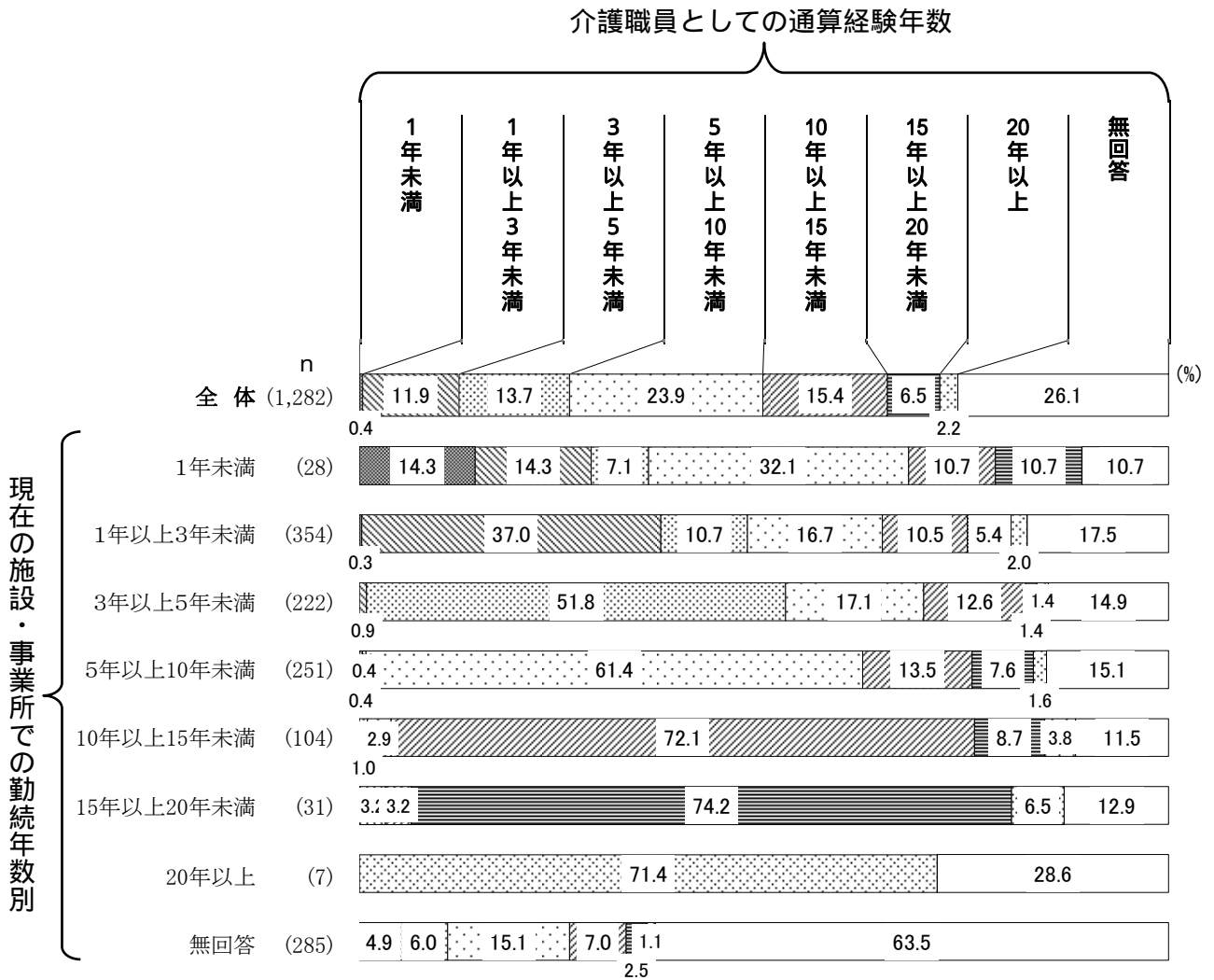
介護職員としての通算経験年数は「5年以上10年未満」が23.9%と最も多く、次いで「10年以上15年未満」が15.4%と続く。

事業者別で見ると認知症対応型通所介護は「5年以上10年未満」が35.7%、認知症対応型共同生活介護は「10年以上15年未満」が25.6%、介護老人保健施設は「15年以上20年未満」が26.8%と最も多い。

<図表10 介護職員としての通算経験年数>



< 図表11 介護職員としての通算経験年数（現在の施設・事業所での勤続年数別） >

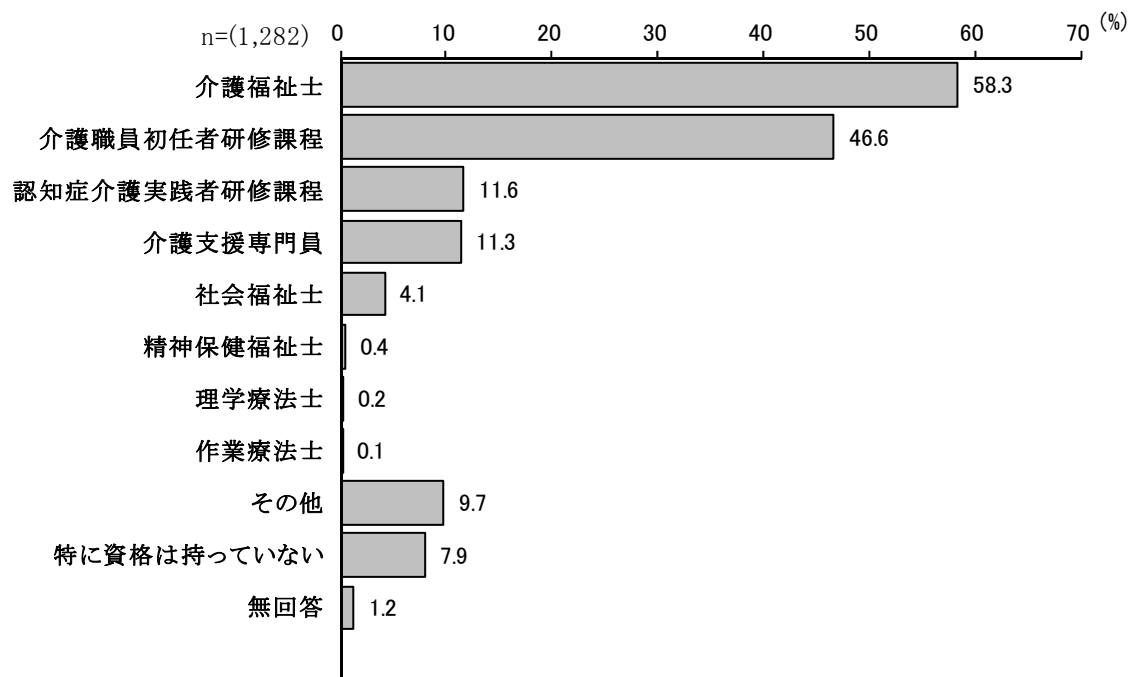


オ 持っている介護に関する資格等

持っている介護に関する資格等は「介護福祉士」が58.3%と最も多く、次いで「介護職員初任者研修課程」が46.6%と続く。

事業者別でみると介護老人保健施設は「介護福祉士」が76.1%と最も多い。一方で、小規模多機能型居宅介護では29.7%である。

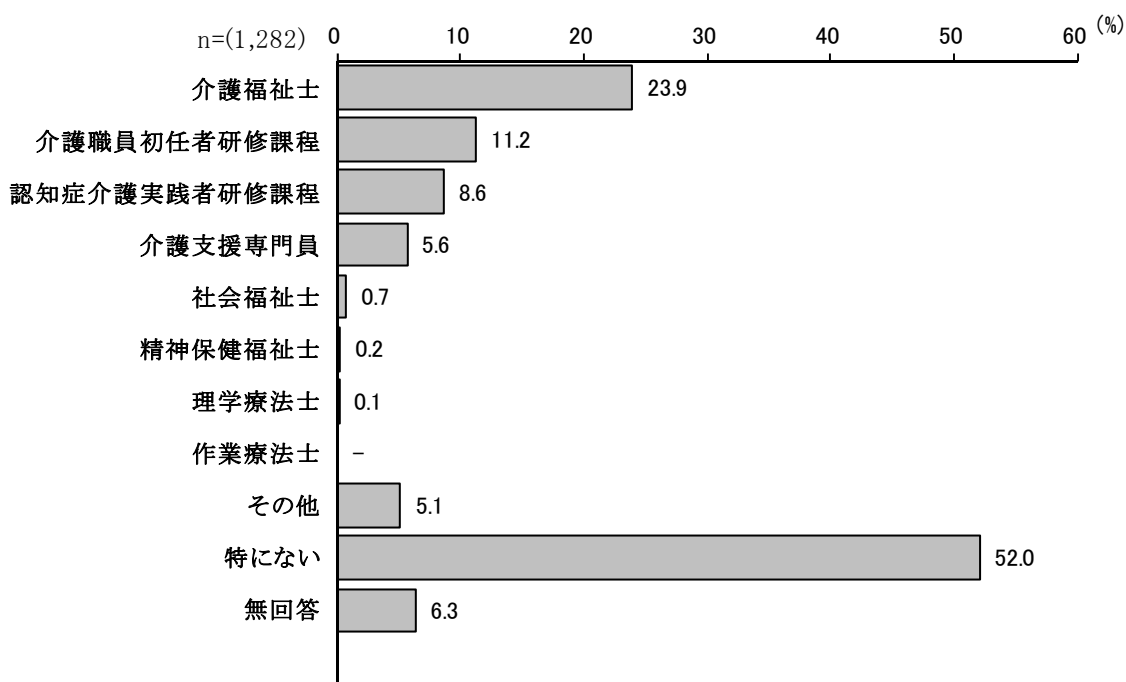
<図表12 持っている介護に関する資格等(複数回答)>



カ 働いている施設・事業所で取得した介護に関する資格等

働いている施設・事業所で取得した介護に関する資格等は「介護福祉士」が23.9%と最も多く、次いで「介護職員初任者研修課程」が11.2%と続く。一方で、「特にない」は52.0%である。

<図表13 現在、働いている施設・事業所で取得した介護に関する資格等(複数回答)>

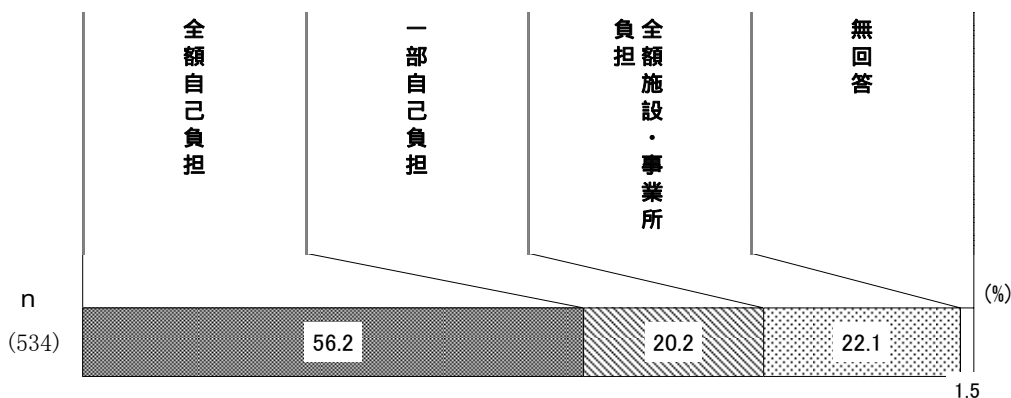


キ 資格を取得するための費用の負担者

資格を取得するための費用の負担者は「全額自己負担」と「一部自己負担」を合わせると76.4%となっており、自己負担の割合が多い。

事業者別でみると訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設と介護老人保健施設は「全額自己負担」が最も多い。認知症対応型共同生活介護は「全額施設・事業所負担」が43.3%と最も多い。

<図表14 資格を取得するための費用の負担者>

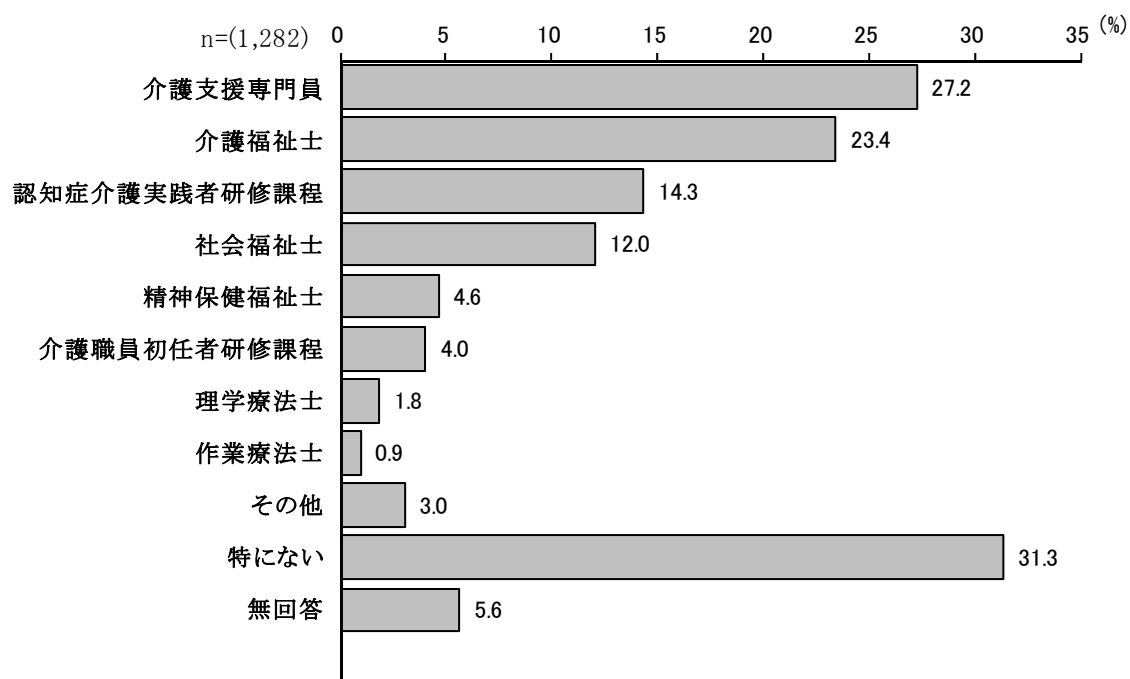


ク 取得したい介護に関する資格等

取得したい介護に関する資格等は「特にない」が31.3%と最も多く、次いで「介護支援専門員」が27.2%、「介護福祉士」が23.4%と続く。

性・年齢別でみると「介護支援専門員」は男性、女性ともに30歳代と40歳代が多く、50歳以上になると少なくなっている。「介護福祉士」は男性、女性ともに20歳代が47.4%、34.0%と最も多く、女性の場合、50歳以上では12.8%まで少なくなる。

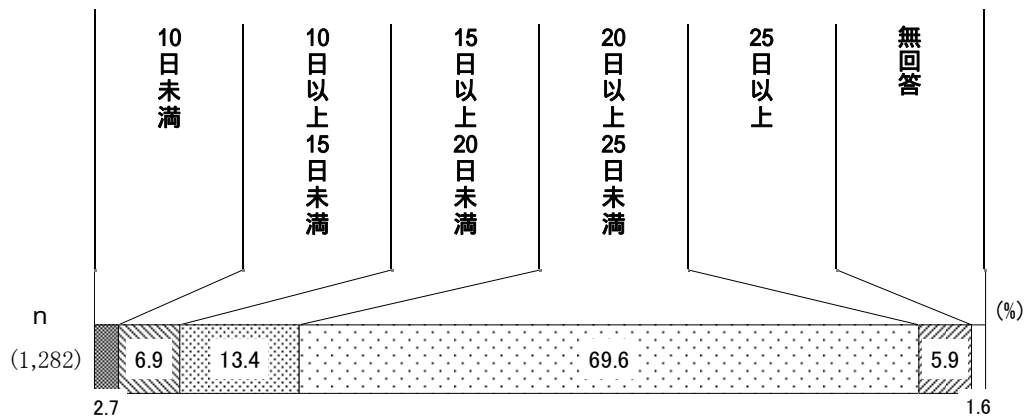
<図表15 今後取得したい介護に関する資格等(複数回答)>



ケ 平成27年10月の1か月間の勤務日数

平成27年10月の1か月間の勤務日数は「20日以上25日未満」が69.6%と最も多く、次いで「15日以上20日未満」が13.4%と続く。

<図表16 平成27年10月の1か月間の勤務日数>

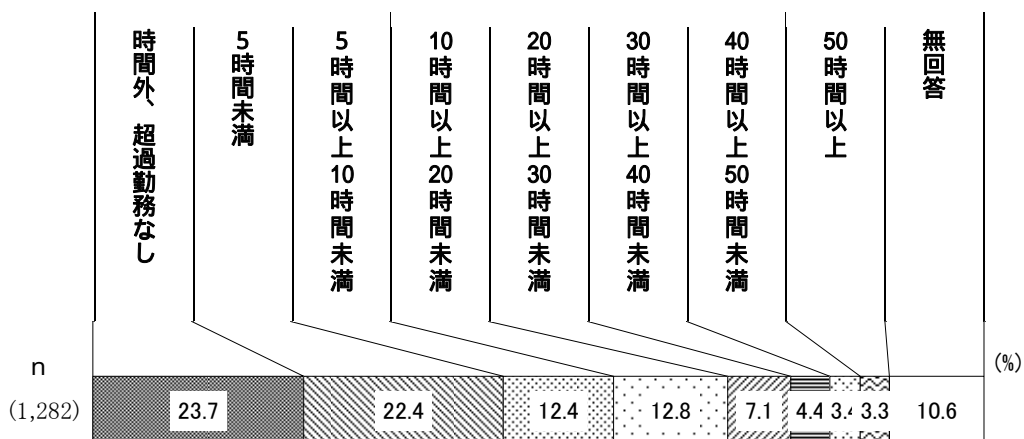


コ 平成27年10月の1か月間の時間外勤務又は、所定を超えた勤務時間

平成27年10月の1か月間の時間外勤務又は、所定を超えた勤務時間は「時間外、超過勤務なし」が23.7%と最も多く、次いで「5時間未満」が22.4%と続く。

事業者別でみると訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護は「時間外、超過勤務なし」が最も多く、特定施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症対応型通所介護では「5時間未満」が最も多い。30時間以上の「時間外勤務又は、所定を超えた勤務時間」は全体では11.1%で、特定施設入居者生活介護が21.4%と最も多い。

<図表17 平成27年10月の1か月間の時間外勤務又は、所定を超えた勤務時間>

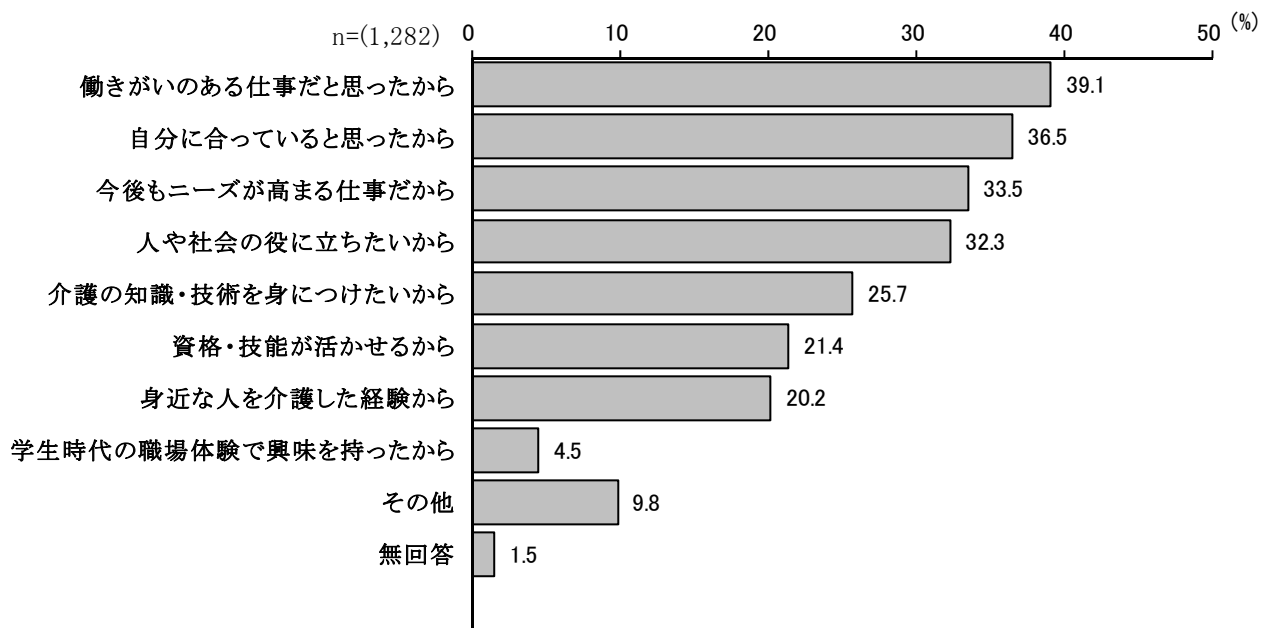


サ 介護職を目指した理由

介護職を目指した理由は「働きがいのある仕事だと思ったから」が39.1%と最も多く、次いで「自分に合っていると思ったから」が36.5%と続く。

性・年齢別でみると「働きがいのある仕事だと思ったから」は男性で37.5%、女性で39.8%となっており、大きな差は見られない。男性の場合は30歳代が47.4%、女性の場合では40歳代が42.3%と最も多い。

<図表18 介護職を目指した理由(複数回答)>

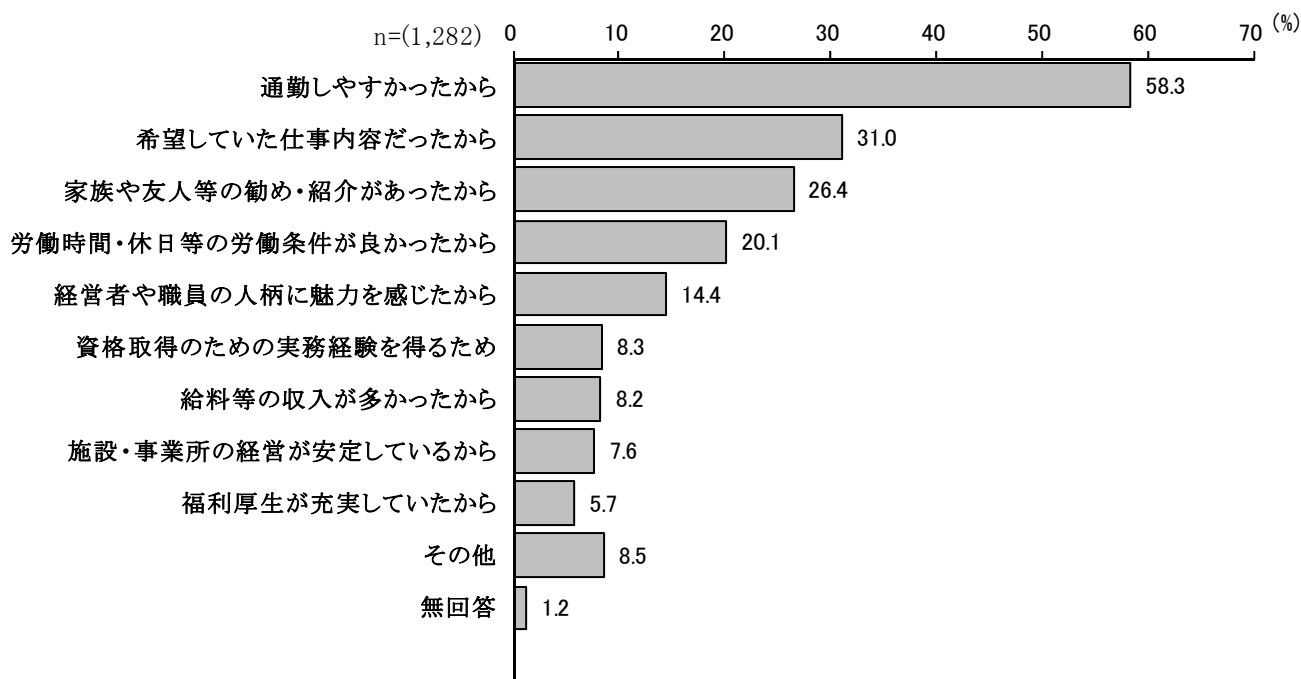


シ 働いている施設・事業所に就職を決めた理由

働いている施設・事業所に就職を決めた理由は「通勤しやすかったから」が58.3%と最も多く、次いで「希望していた仕事内容だったから」が31.0%と続く。

性・年齢別でみると全体と比べて男性の40歳代で「希望していた仕事内容だったから」「経営者や職員の人柄に魅力を感じたから」「給料等の収入が多かったから」が多い。「通勤しやすかったから」では男性より女性が多い。

<図表19 現在、働いている施設・事業所に就職を決めた理由(複数回答)>



(4) 賃金・待遇、福利について

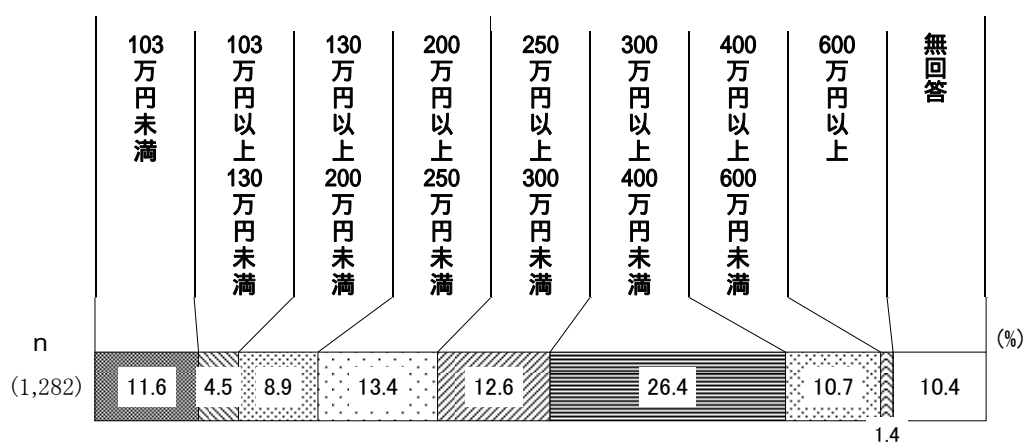
ア 昨年1年間の年収

昨年1年間の年収は「300万円以上400万円未満」が26.4%と最も多く、次いで「200万円以上250万円未満」が13.4%と続く。

勤続年数別でみると「300万円以上400万円未満」は「5年以上10年未満」「10年以上15年未満」「15年以上20年未満」で3割を超える。

職位別でみると管理職は「300万円以上400万円未満」が40.2%と最も多く、次いで「400万円以上600万円未満」が32.4%と続く。主任・リーダーなどは「300万円以上400万円未満」が37.3%と最も多い。

<図表20 昨年1年間の年収>

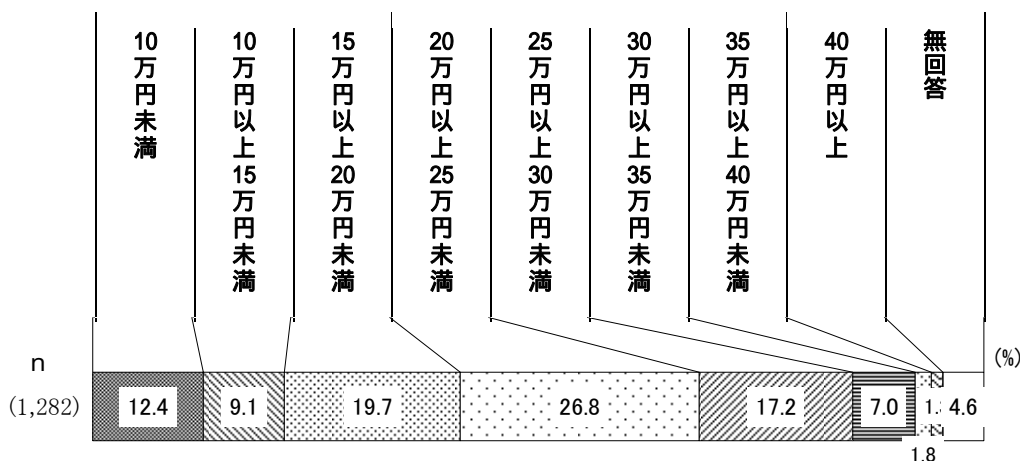


イ 1か月の平均の税込み給与額

1か月の平均の税込み給与額は「20万円以上25万円未満」が26.8%と最も多く、次いで「15万円以上20万円未満」が19.7%と続く。

事業主体別でみると社会福祉法人、医療法人、民間企業は「20万円以上25万円未満」が最も多いのに対し、特定非営利活動法人では「10万円未満」が36.8%と最も多くなっている。

<図表21 1か月の平均の税込み給与額>

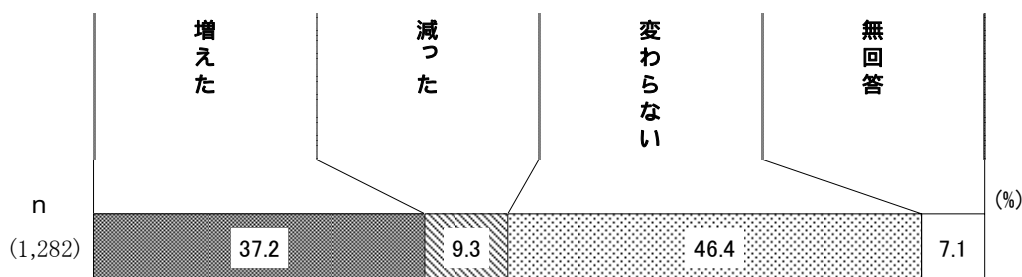


ウ 昨年と比較した1か月の平均の税込み給与額

昨年と比較した1か月の平均の税込み給与額は「変わらない」が46.4%と最も多く、次いで「増えた」が37.2%と続く。

雇用形態別で見るとすべての雇用形態で「変わらない」が多い。また、正規職員は「増えた」が41.1%、正規職員以外では36.1%と正規職員のほうが多い。

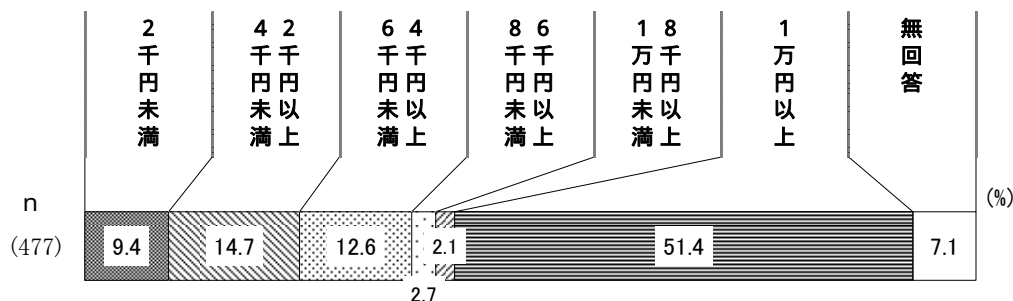
<図表22 昨年と比較した1か月の平均の税込み給与額>



増加した金額は「1万円以上」が51.4%と最も多く、次いで「2千円以上4千円未満」が14.7%と続く。

雇用形態別で見るとすべての雇用形態で「1万円以上」の増加が最も多い。

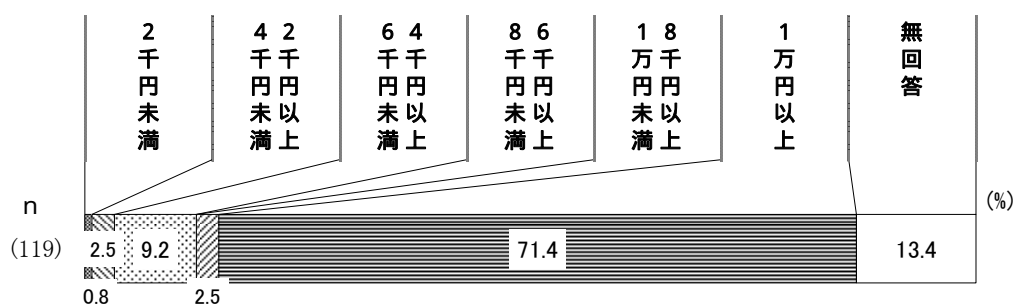
<図表23 増加した金額>



減少した金額は「1万円以上」が71.4%と最も多く、次いで「4千円以上6千円未満」が9.2%と続く。

雇用形態別で見ると正規職員は「1万円以上」の減少が75.7%で最も多い。

<図表24 減少した金額>



エ 働いている施設・事業所での福利厚生等

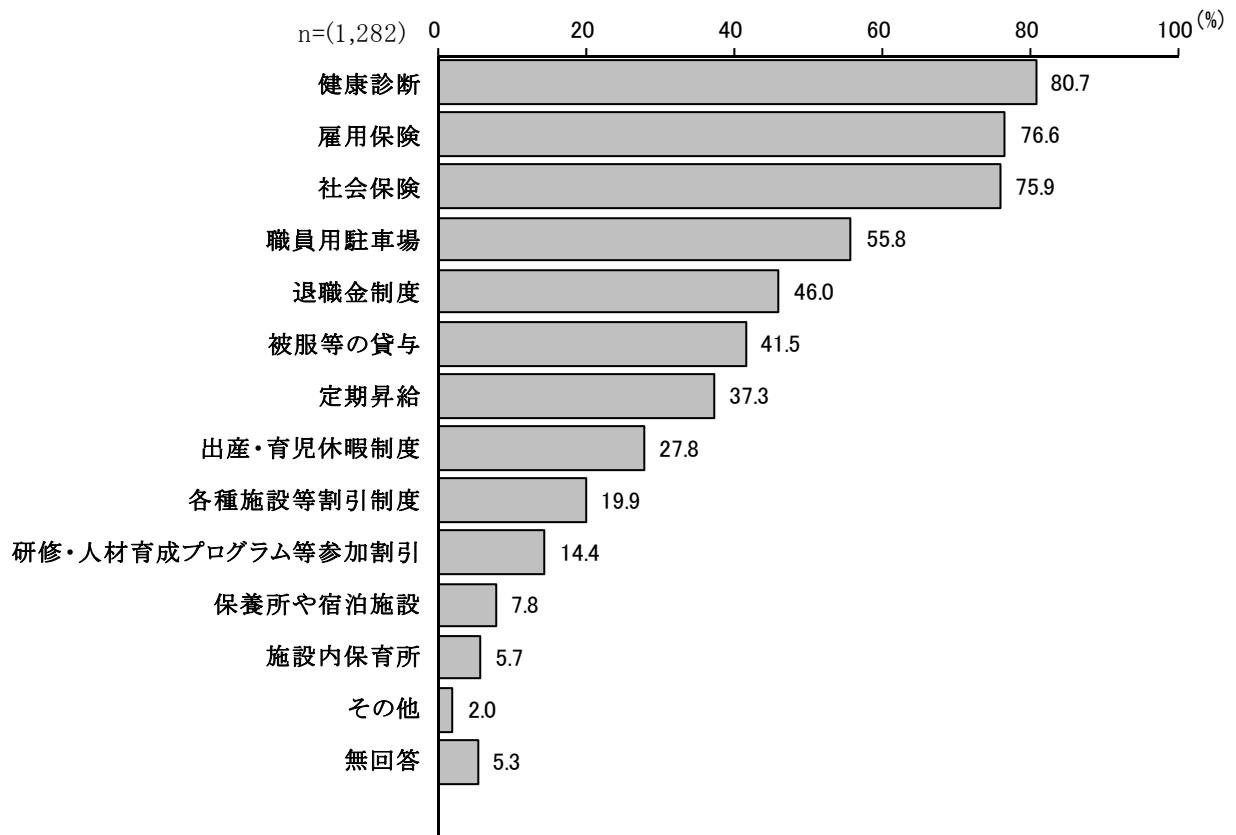
働いている施設・事業所での福利厚生等は「健康診断」が80.7%と最も多く、次いで「雇用保険」が76.6%、「社会保険」が75.9%と続く。

事業者別で見るとほとんどの事業者で「健康診断」が最も多い中で、認知症対応型通所介護は「社会保険」が71.4%と最も多い。また、通所介護や小規模多機能型居宅介護は「雇用保険」が最も多い。

雇用形態別で見るとすべての項目で正規職員が正規職員以外よりも多い。

事業主体別で見ると社会福祉法人と医療法人はほとんどの項目で全体よりも多い。

<図表25 働いている施設・事業所での福利厚生等(複数回答)>



オ 働いている施設・事業所の各種手当

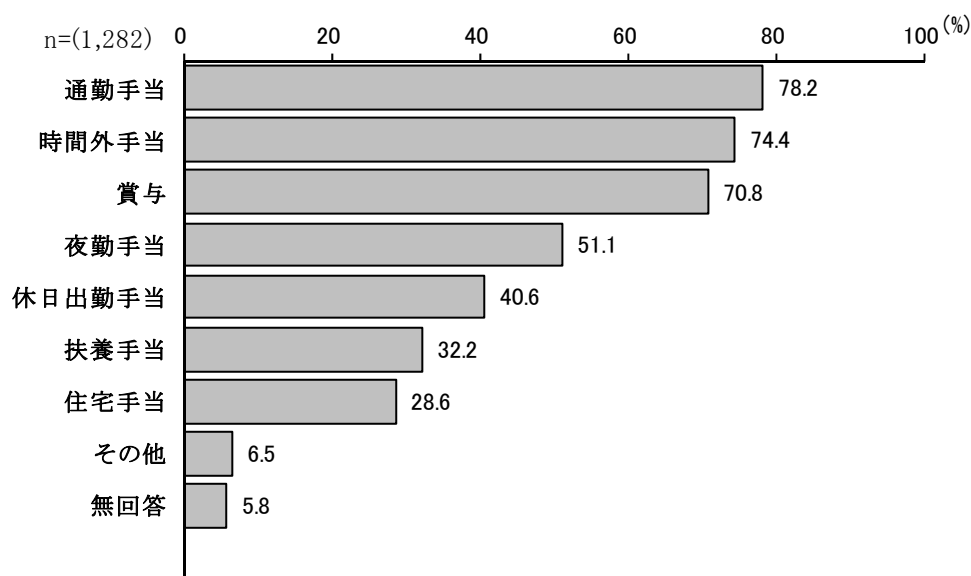
働いている施設・事業所の各種手当は「通勤手当」が78.2%と最も多く、次いで「時間外手当」が74.4%、「賞与」が70.8%と続く。

事業者別で見ると介護老人福祉施設と認知症対応型通所介護は、他の手当と比べ「時間外手当」がそれぞれ89.8%、66.7%と最も多い。

雇用形態別で見るとすべての項目で正規職員が正規職員以外よりも多い。

事業主体別で見るとほとんどの事業主体で「通勤手当」が最も多い中で、社会福祉法人は「賞与」が87.8%で最も多く、次いで「時間外手当」が87.2%、「通勤手当」が83.5%と続く。

<図表26 働いている施設・事業所の各種手当(複数回答)>



カ 現在の仕事又は施設・事業所に対して、満足と感じていること

現在の仕事又は施設・事業所に対して、満足と感じていることは「職場の人間関係が良好である」が47.0%と最も多く、次いで「仕事へのやりがい」が41.0%と続く。

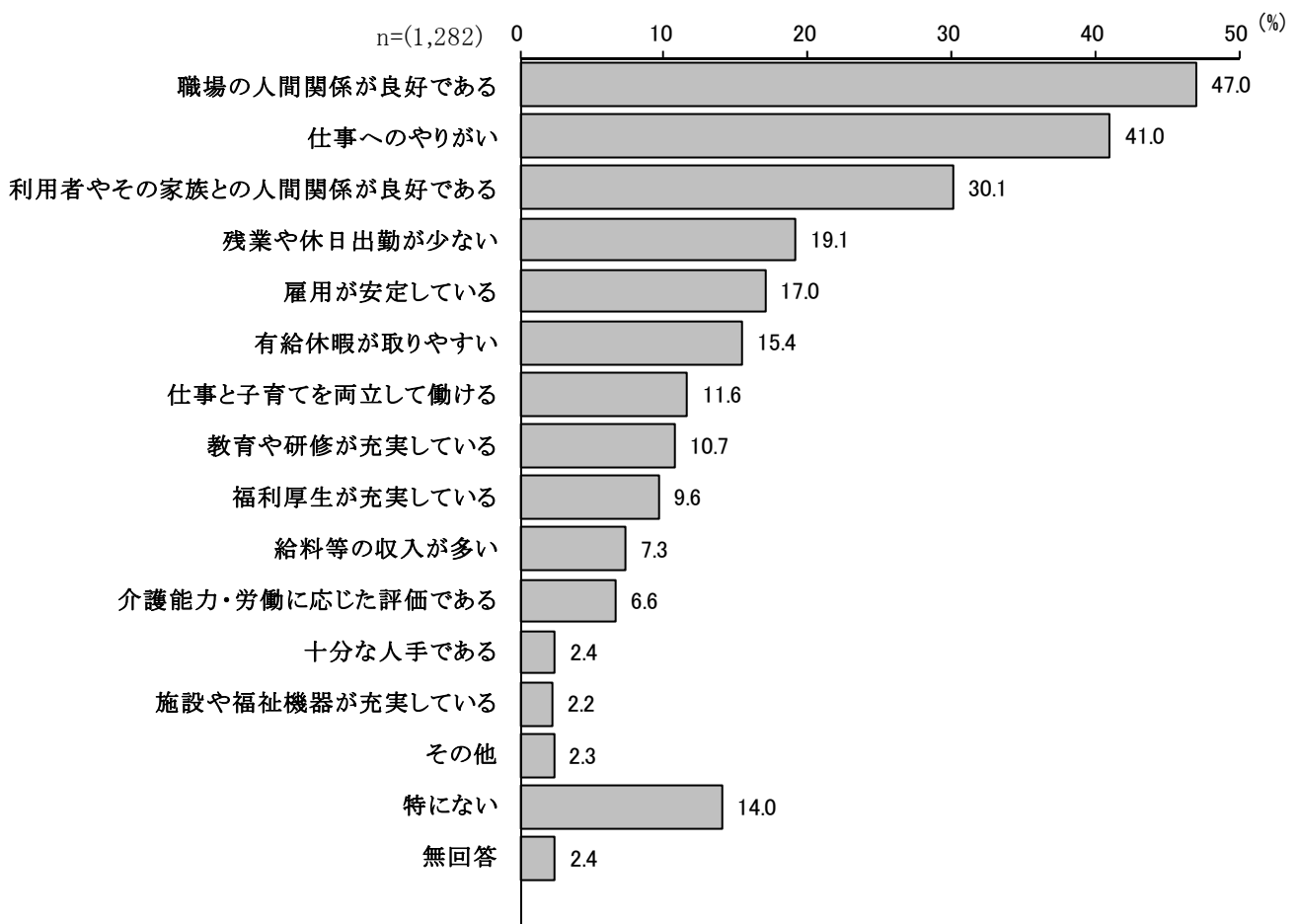
性・年齢別でみると「職場の人間関係が良好である」は女性のほうが男性よりも多い。男性、女性ともに、ほとんどの年代で「職場の人間関係が良好である」が最も多い中で、男性の40歳代は「仕事へのやりがい」が40.9%で最も多い。

雇用形態別でみるとすべての雇用形態で「職場の人間関係が良好である」が最も多く、特に正規職員以外、その他では5割を超える。また、正規職員と正規職員以外との差が大きいものは、「雇用が安定している」「福利厚生が充実している」と「職場の人間関係が良好である」で、前者2つはともに正規職員が多く、後者は正規職員以外が多い。

事業主体別でみるとすべての事業主体で「職場の人間関係が良好である」が最も多く、次いで「仕事へのやりがい」と続く。

事業者別でみるとほとんどの事業者で「職場の人間関係が良好である」が最も多く、次いで「仕事へのやりがい」「利用者やその家族との人間関係が良好である」と続く。

<図表27 現在の仕事又は施設・事業所に対して、満足と感じていること(複数回答)>



キ 現在の仕事又は施設・事業所に対する不満、悩みや苦勞

現在の仕事又は施設・事業所に対する不満、悩みや苦勞は「人手が不足している」が62.4%と最も多く、次いで「給料等の収入が少ない」が43.2%と続く。

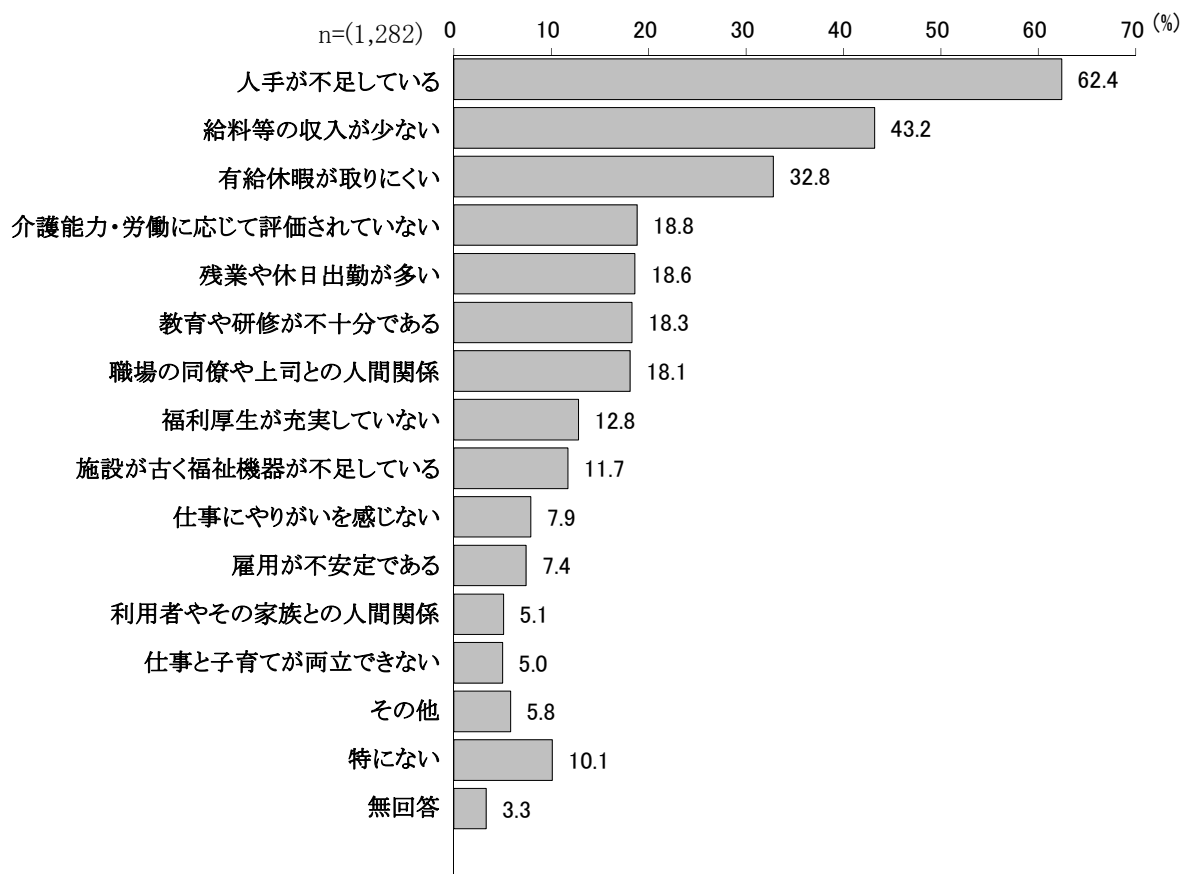
性・年齢別でみると「人手が不足している」は男性が60.4%、女性が63.0%と大きな差はみられない。また、男性、女性ともに20歳代でそれぞれ69.7%、71.7%と最も多い。「給料等の収入が少ない」は男性が53.4%、女性が38.9%となっており、男性のほうが多い。また、男性、女性ともに20歳代でそれぞれ64.5%、51.9%と最も多い。

雇用形態別でみるとすべての雇用形態で「人手が不足している」が最も多い。また、正規職員と正規職員以外との差が大きいものは、「給料等の収入が少ない」「有給休暇が取りにくい」「残業や休日出勤が多い」「職場の同僚や上司との人間関係」等で、正規職員が多い。

事業主体別でみるとすべての事業主体で「人手が不足している」が最も多い。

事業者別でみるとすべての事業者で「人手が不足している」が最も多い。

<図表28 現在の仕事又は施設・事業所に対して、不満、悩みや苦勞していること(複数回答)>

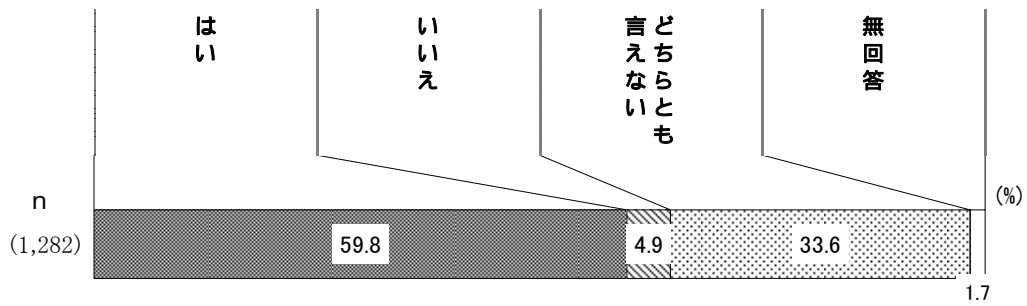


ク 介護職員としての仕事の継続意向

介護職員としての仕事を続けていきたいかの意向は「はい」が59.8%と最も多く、次いで「どちらとも言えない」が33.6%と続く。

性・年齢別で見ると男性は40歳代で「はい」が59.1%で最も多く、女性では年齢が上がるにつれて意向が多くなる。

<図表29 介護職員としての仕事の継続意向>



ケ 介護職員等を増やすために必要なこと

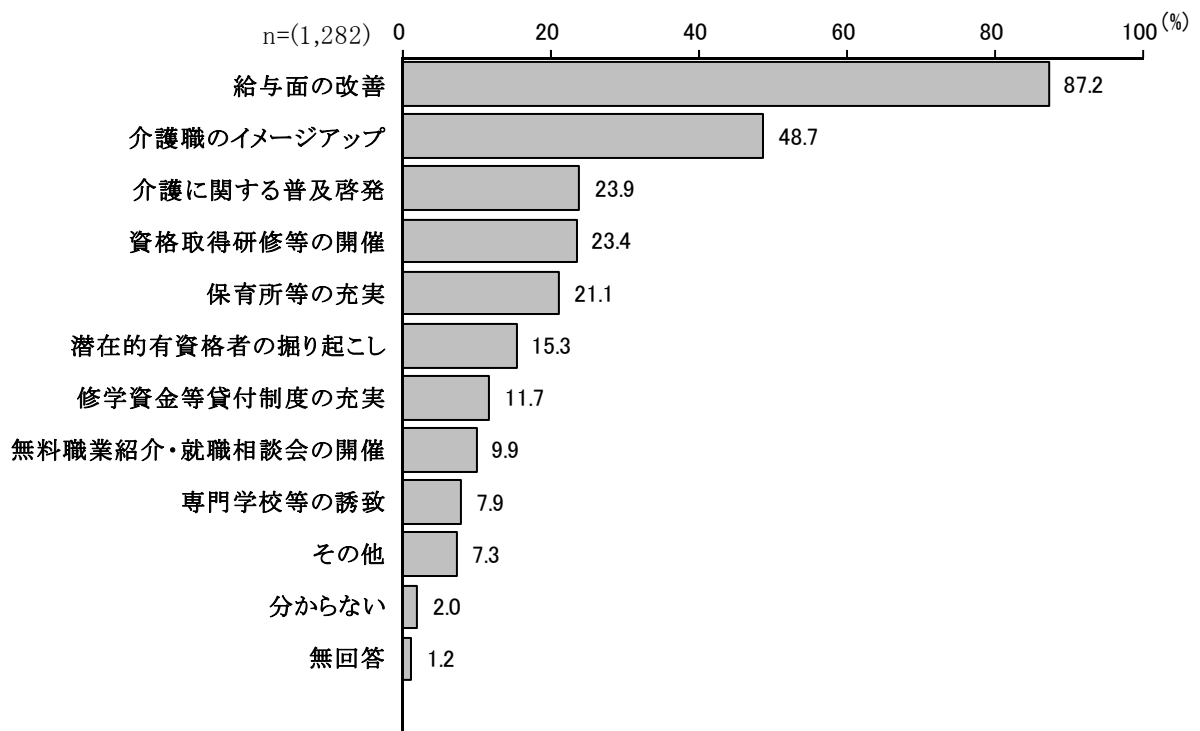
介護職員等を増やすために必要なことは「給与面の改善」が87.2%と最も多く、次いで「介護職のイメージアップ」が48.7%と続く。

性・年齢別でみると男性、女性ともにすべての年齢で「給与面の改善」が最も多く、次いで「介護職のイメージアップ」と続く。

雇用形態別でみると「潜在的有資格者の掘り起こし」「その他」を除き、正規職員が正規職員以外よりも多い。

年収別でみるとほとんどの年収で「給与面の改善」が最も多く、次いで「介護職のイメージアップ」「介護に関する普及啓発」と続くが、103万円未満、103万円以上130万円未満と200万円以上250万円未満では「資格取得研修等の開催」が「介護に関する普及啓発」よりも多い。

<図表30 介護職員等を増やすために必要なこと(複数回答)>



(5) 能力開発・研修について

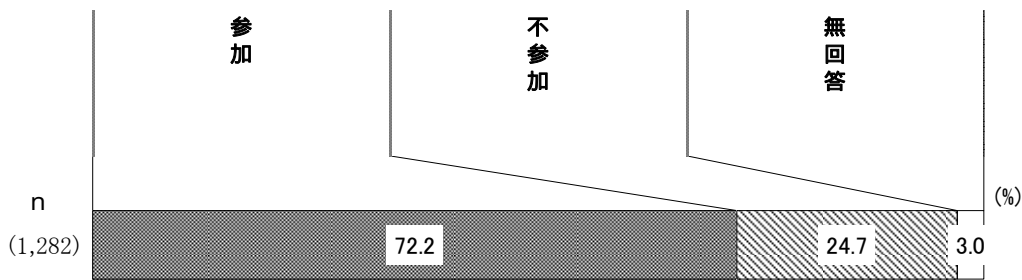
ア 過去1年間の勤務時間内に施設・事業所が主催した研修への参加の有無

過去1年間の勤務時間内に施設・事業所が主催した研修への参加の有無は「参加」が72.2%である。

事業者別でみると通所介護、認知症対応型通所介護は「参加」が他の事業者に比べて少ない。

事業主体別でみると医療法人は「参加」が他の事業者に比べて少ない。

<図表31 過去1年間の勤務時間内に施設・事業所が主催した研修への参加の有無>



イ 過去1年間の勤務時間内に働いている施設・事業所以外の場所で開催された研修への参加の有無

過去1年間の勤務時間内に働いている施設・事業所以外の場所で開催された研修への参加の有無は「参加」が50.0%、「不参加」が48.0%である。

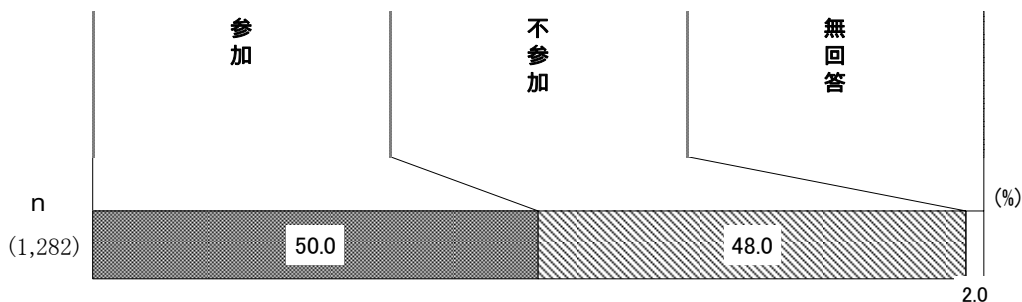
事業者別でみると訪問介護と特定施設入居者生活介護は「参加」が6割を超える。

雇用形態別でみると正規職員は「参加」が59.9%に対し、正規職員以外では「参加」が36.1%である。

事業主体別でみると民間企業は「参加」が51.7%で最も多い。

従業員数別でみると20人以上30人未満、30人以上40人未満、50人以上100人未満、100人以上で「参加」が5割を超える。

<図表32 過去1年間の勤務時間内に働いている施設・事業所以外の場所で開催された研修への参加の有無>



ウ 働いている施設・事業所以外の場所で開催された研修を受講するための費用の負担者

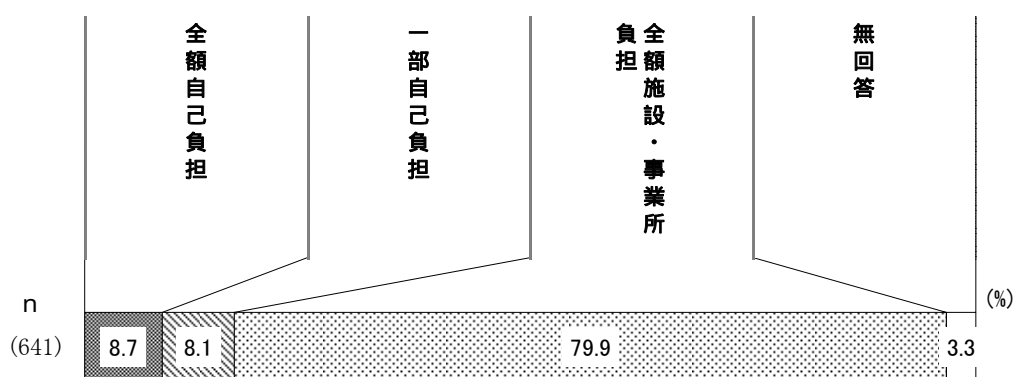
働いている施設・事業所以外の場所で開催された研修を受講するための費用の負担者は「全額施設・事業所負担」が79.9%と最も多い。

事業者別で見ると通所介護、特定施設入居者生活介護で「全額自己負担」は1割を超える。

雇用形態別で見ると正規職員で「全額自己負担」は7.2%、正規職員以外で13.5%である。

事業主体別で見ると全体と比べて民間企業は「全額自己負担」が多い。

<図表33 働いている施設・事業所以外の場所で開催された研修を受講するための費用の負担者>



(6) 調査結果から見られる傾向等

ア 回答者について

介護職員は、全体では「50歳以上」が33.4%と最も多く、次いで「40歳代」の27.8%と続き、40歳以上の方が全体の6割以上を占めている。また、男性は「30歳代」、女性は「50歳以上」が最も多くなっている。

最終学歴は、高等学校（福祉関係以外）が41.3%と最も多い。一方で、高等学校（福祉関係）大学・大学院（福祉関係）が3.7%と最も少ない。

居住地と同じ区内にある施設・事業所で働いている人が最も多い。

イ 事業者・事業主体について

施設・事業所の従業員数は、「10人以上20人未満」が23.6%と最も多く、次いで「50人以上100人未満」が20.8%となっている。

ウ 現在の仕事、キャリア等について

介護職員としての経験年数は、「5年以上10年未満」が23.9%と最も多く、次いで「10年以上15年未満」が15.4%となっている。

持っている介護に関する資格等は、「介護福祉士」が58.3%と最も多く、次いで「介護職員初任者研修課程」が46.6%となっている。今後、取得したい介護に関する資格等は「特にない」が31.3%と最も多く、次いで「介護支援専門員」が27.2%、「介護福祉士」が23.4%となっている。

時間外勤務は、「時間外、超過勤務なし」が23.7%と最も多く、次いで「5時間未満」となっている。

介護職員を目指した理由は、「働きがいのある仕事だと思ったから」が39.1%と最も多く、次いで「自分に合っていると思ったから」が36.5%となっている。

エ 賃金・待遇、福祉について

昨年1年間の年収は、「300万円以上400万円未満」が26.4%と最も多く、次いで「200万円以上250万円未満」が13.4%となっている。

昨年と比較した1か月の平均の税込み給与額は、「変わらない」が46.4%と最も多く、「増えた」が37.2%、「減った」が9.3%となっている。「増えた」では、「1万円以上」が51.4%と最も多い。

現在の仕事又は施設・事業所に対して、満足と感じていることは、「職場の人間関係が良好である」が47.0%と最も多く、次いで「仕事へのやりがい」が41.0%となっている。

不満、悩みや苦勞は、「人手が不足している」が62.4%と最も多く、次いで「給料等の収入が少ない」が43.2%となっている。

介護職員としての継続意向では、「はい」が59.8%と最も多い。一方で、「いいえ」は4.9%と少ない。

介護職員を増やすために必要なことは、「給与面の改善」が87.2%と最も多く、次いで「介護職のイメージアップ」が48.7%となっている。

相模原市介護職員等に対する就労意識調査報告書 概要版

平成28年3月

発行 相模原市
〒252-5277 神奈川県相模原市中央区中央2丁目11番15号
電話042-769-8354（直通）

編集 相模原市 健康福祉局 保険高齢部 高齢政策課